

令和8年度 総務常任委員会行政視察日程（案）

項目 日程	視 察 市 (人口)	視 察 項 目
【第1日目】 11月10日（火） 午後	宮 崎 県 宮 崎 市 (389, 139人)	1 宮崎市における財源確保戦略について 宮崎市では、人口減少等に伴う将来的な税収への影響や行政需要の増大を見据え、ふるさと納税の推進をはじめ、ネーミングライツや広告事業、公有財産の有効活用など、様々な手法を組み合わせた自主財源の確保に取り組んでいる。 中でも、「ふるさと納税」については、地域産品を活用した返礼品の充実や情報発信など、寄附額の増加に向けた取組を積極的に進め、全国でも高い水準の寄附実績を上げており、市の自主財源の確保において重要な役割を担っている。 また、新たな自主財源の確保策として、令和8年7月から法定外目的税である「宿泊税」を導入し、宿泊者1人1泊につき200円を課税するなど、従来の税収や寄附金等に加えた新たな財源を確保し、安定的かつ持続可能な財源運営につなげる取組を進めている。
【第2日目】 11月11日（水） 午後	宮 崎 県 都 城 市 (159, 921人)	1 都城市における財源確保に向けた取組について 都城市では、ふるさと納税、広告収入、ネーミングライツ、未利用財産の活用など、様々な手法による財源確保に取り組んでいる。 中でも個人版ふるさと納税については、市の魅力を全国に発信する手段として積極的に活用し、「肉と焼酎のふるさと都城」を掲げ、地域産品を活用した返礼品の充実や情報発信などにより、全国トップクラスの寄附実績を継続しており、地域産品のPRや販路拡大など、地域産業の振興にもつながる取組となっている。 また、近年では、ふるさと納税を活用したクラウドファンディングを制度化するなど、新たな財源確保に向けた取組も進めている。
【第3日目】 11月12日（木） 午前	鹿 児 島 県 霧 島 市 (121, 737人)	1 霧島市における防災・減災対策について 霧島市では、霧島連山を有する地域特性を踏まえ、火山災害をはじめ、豪雨や地震など様々な自然災害に対する防災・減災対策に取り組んでいる。特に火山災害については、新燃岳や御鉢などの活動を想定し、火山防災マップの作成や避難計画の策定、関係機関と連携した防災体制の整備などを進めている。令和7年6月22日には新燃岳が約7年ぶりに噴火し、噴火警戒レベルが3（入山規制）に引き上げられ、その後の噴火活動では市内を含む広い範囲で降灰が確認されるなど、市民生活や観光等への影響も生じている。 また、同年8月には記録的な大雨により、浸水や道路の冠水、崖崩れなどの被害が発生するなどしている。こうした多様な災害への備えとして「きりしま防災・行政ナビ」による情報発信や、自主防災組織等と連携した地域防災力の向上などに取り組んでいる。